

行政・業界版

建築基準法など一部改正

用途地域の選択肢拡充

国土交通省による建築基準法などの一部改正法案が8日に閣議決定した。この法案は、①用途地域における容積率などの選択肢の拡充②容積率制限を迅速に緩和する制度の導入③まちづくりについての都市計画提案制度の創設④地区計画制度の見直し⑤といった居住環境の改善や適正な土地利用の促進に向けた施策のほか、シックハウス対策の規制も導入するため、関係する法令を一括して改正するもの。

合流式下水道改善事業創設

雨水吐口で処理施設

国 交 省

国土交通省は、合流式下水道改善対策検討委員会(座長・松尾友矩東洋大教授)が2月末に示した合流式下水道の改善目標を実現するための「合流改善計画」を策定した。都市に対して、事業費を重点的に補助する「合流式下水道緊急改善事業」を14年度に創設する。

雨天時に、未処理の汚水が雨水と一緒に公共用水域に越流する合流式下水道の改善対策を、計画的かつ、緊急的・集中的

建設物価調査会

13年度 第4四半期民間設備投資

前年比 25.7%減見込む

建設物価調査会は、13年度第4四半期の民間設備投資をまとめた。建設投資総額は前年同期比マイナス25.7%の1兆6210億円、5期連続で減少。13年度全体の建設投資見込みは、前年度比21%減となる5兆9351億円、過去最高だった4年度実績(14兆5758億円)の4割程度にまで落ち込んでいる。

業設備投資見込みをまとめた。建設投資総額は前年同期比マイナス25.7%の1兆6210億円、5期連続で減少。13年度全体の建設投資見込みは、前年度比21%減となる5兆9351億円、過去最高だった4年度実績(14兆5758億円)の4割程度にまで落ち込んでいる。

業設備投資見込みをまとめた。建設投資総額は前年同期比マイナス25.7%の1兆6210億円、5期連続で減少。13年度全体の建設投資見込みは、前年度比21%減となる5兆9351億円、過去最高だった4年度実績(14兆5758億円)の4割程度にまで落ち込んでいる。

建設業許可申請オンライン化

システム概要まとめ

国 交 省

国土交通省は、15年度末までに建設業許可申請の一部をオンライン化する。実際の検討作業は、建設業情報管理センター(CIIC)に設置した委員会で行う。14年度にシステムの概要をまとめた。建設業許可の申請もこの一環として進めていく。

システムの検討は、電子認証技術の進展や関係法令の整備状況を見据えて実施。システムの開発には1年程度掛かる見通しのため、14年度内にシステムの概要をまとめた。建設業許可の申請もこの一環として進めていく。

独禁法一部改正閣議決定

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する公正取引委員会の法律案が、5日に閣議決定し、国会に提出された。罰金の上限額を5億円に引き上げることなどを盛り込んでいる。

私的独占や不当な取引制限などの独禁法違反行為に対する罰金の上限額を、現行の1億円から5億円に引き上げるとともに、違反行為の対象に「事業者団体による一定の事業分野での事業者数の制限行為」を追加している。

必要な情報を必要な時に！

KissWebがリニューアル。更に機能アップ

お問い合わせ 099-222-6123

URL: <http://www.kc-news.co.jp>

・入札情報 ・企業情報 ・予算情報 ・建設情報 ・記事...etc

自動振替で
鹿児島建設新聞
099-227-5100へ